

事業番号0113											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	予防接種事故救済給付費				担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和46年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	健康課			健康課長 正林 督章		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	予防接種法第15条				関係する計画、 通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種法第15条に基づき、健康被害者に対する迅速な救済のため、救済給付金を支給する。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	予防接種法第15条に基づき、定期の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金、死亡一時金、葬祭料の給付を行う。 （負担率 2／3）										
実施方法	負担										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,099	1,179	1,167	1,165					
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		1,099	1,179	1,167	1,165	0				
	執行額		1,099	1,091	1,165						
	執行率（％）		100%	93%	100%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	93%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	予防接種対策費負担金		1,165								
	計		1,165	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	該当年度における予防接種自己救済給付の認定件数／審査件数（保留は除く）		該当年度における予防接種事故救済給付の認定件数／審査件数（保留は除く）		成果実績	％	82	76	92	－	－
					目標値	％	80	80	80	－	80
					達成度	％	103	95	115	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	予防接種室調べ										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	予防接種事故救済給付の審査終了件数			活動実績	件	68	93	68	集計中		
				当初見込み	件	94	68	93	68		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予防接種法に基づく予防接種により健康被害を生ずるに至った被害者に対して国家補償的観点から法的救済措置を行うものであり、コスト単価を算出するような事業ではない。			単位当たり コスト	－	－	－	－	－		
				計算式	－	－	－	－	－		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害対策を実施するための給付金であり、真に必要な費目を対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	おおむね目標通りである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害対策であり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	おおむね見込みどおりである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	予防接種健康被害者保健福祉相談事業は、予防接種法に基づき市町村で実施した予防接種による健康被害について救済給付を受けている者やその家族からの相談に応じる行うための事業であり、本経費は、上記救済給付を行うための事業である。その役割分担は明確になっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省		予防接種健康被害者保健福祉相談事業費				
点検・改善結果	点検結果	予防接種はその実施に際して、関係者が十分注意しても極めてまれに、重い副反応が起こり得るものである。疾病の発生及びまん延を予防するという予防接種法の趣旨の下に実施している予防接種は、国家補償的観点から救済措置が必要であり、予防接種法にも予防接種の実施と並んで救済が法目的に規定されており、引き続きの予算措置が必要である。					
	改善の方向性	平成28年度は、ほぼ成果目標どおりとなった。現在、新たなワクチンの定期予防接種への追加が検討されており、それが実現した際には予防接種に起因する健康被害が増えることも予想されるため、今後さらなる予算の確保が必要である。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	126	平成23年度	106	平成24年度	82		
平成25年度	93	平成26年度	103	平成27年度	111		
平成28年度	108						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 1165百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

【補助金等交付】

A. 都道府県(47) 1165百万円

(内訳) 上位10者

大阪府	116百万円
北海道	115百万円
愛知県	100百万円
東京都	80百万円
神奈川県	66百万円
福岡県	59百万円
兵庫県	46百万円
埼玉県	44百万円
千葉県	30百万円
京都府	29百万円

〔 市町村に対する救済給付金の支給を実施 〕

【補助金等交付】

B. 市町村 1165百万円

(内訳) 上位10者(大阪府の例)

大阪市	50百万円
枚方市	16百万円
八尾市	6百万円
豊中市	6百万円
四條畷市	5百万円
守口市	5百万円
吹田市	5百万円
寝屋川市	3百万円
門真市	3百万円
大東市	3百万円

〔 健康被害者に対する救済給付金の支給を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪府			B.大阪市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給付費	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	116	給付費	予防接種事故救済給費の補助	50
	計		116	計		50

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	116	補助金等交付	-	-	-
2	北海道	7000020010006	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	115	補助金等交付	-	-	-
3	愛知県	1000020230006	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	100	補助金等交付	-	-	-
4	東京都	8000020130001	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	80	補助金等交付	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	66	補助金等交付	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	59	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	46	補助金等交付	-	-	-
8	埼玉県	1000020110001	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	44	補助金等交付	-	-	-
9	千葉県	4000020120006	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	30	補助金等交付	-	-	-
10	京都府	2000020260002	市町村に対する予防接事故救済給付費の補助	29	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	予防接種事故救済給費の補助	50	補助金等交付	-	-	-
2	枚方市	8000020272108	予防接種事故救済給費の補助	16	補助金等交付	-	-	-
3	八尾市	8000020272124	予防接種事故救済給費の補助	6	補助金等交付	-	-	-
4	豊中市	6000020272035	予防接種事故救済給費の補助	6	補助金等交付	-	-	-
5	四條畷市	6000020272299	予防接種事故救済給費の補助	5	補助金等交付	-	-	-
6	守口市	4000020272094	予防接種事故救済給費の補助	5	補助金等交付	-	-	-
7	吹田市	6000020272051	予防接種事故救済給費の補助	5	補助金等交付	-	-	-
8	寝屋川市	6000020272159	予防接種事故救済給費の補助	3	補助金等交付	-	-	-
9	門真市	9000020272230	予防接種事故救済給費の補助	3	補助金等交付	-	-	-
10	大東市	6000020272183	予防接種事故救済給費の補助	3	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-